

【Press Release】

報道関係者各位

2014年6月9日  
カタールフレンド基金

## 宮城県気仙沼で新しい漁業プロジェクトが始動 生簀施設「AL FURDHA (アル フルザ)」 オープニングセレモニー開催

東日本大震災の被災地復興支援プロジェクトに資金を援助するカタール国の基金「カタールフレンド基金（以下、QFF）」（議長：ユセフ・モハメド・ビラール駐日カタール国特命全権大使）が助成した、宮城県気仙沼市唐桑町（からくわちょう）の生簀施設「アル フルザ」が完成し、去る5月25日(日)にオープニングセレモニーが執り行われました。

セレモニーには、菅原茂気仙沼市長をはじめとする行政関係者や漁業関係者、地元の小漁漁師など、約100名の来賓が参列しました。QFFの代表として参加したユセフ・モハメド・ビラール駐日カタール国特命全権大使は祝辞を述べた後、同施設の運営を担うFish Market 38 有限責任事業組合の代表組合員、吉田勝利氏に鍵のモチーフの記念品を手渡し、ともに完成を祝いました。



テープカットセレモニー：写真左から、気仙沼市議会 副議長 村上進氏、Fish Market 38 有限責任事業組合 代表組合員 吉田勝利氏、気仙沼市長 菅原茂氏、ユセフ・モハメド・ビラール駐日カタール国特命全権大使、公益社団法人日本国際民間協力会理事長 小野了代氏、宮城県気仙沼地方振興事務所長 渡辺 達美氏

QFF は、東北地方の主要産業である「水産業」の再建が被災地の復興に非常に重要だと考えており、「子どもたちの教育」「健康」「起業家支援」と並び、QFF がサポートする四つの支援分野の一つに挙げられています。今回 QFF のプロジェクトに選ばれた宮城県気仙沼唐桑地域では、伝統的に小漁という小船などでの個人漁が行われてきましたが、少量の魚の取引では漁師の収入が安定しないという昔からの課題があったことに加え、東日本大震災による津波の被害により漁業文化の衰退が一層深刻なものとなっていました。

そこで QFF は約 1 億 6,000 万円の資金援助を行い、小漁漁師を対象とした生簀施設「AL FURDHA（アル フルザ）」を建設しました。アラビア語で「通商の窓口」を意味する「AL FURDHA（アル フルザ）」と名付けられた同施設では、漁師から魚を買い取って生きたまま生簀で保存し、受注に応じて販売します。また鮮魚の販売だけでなく、惣菜の企画や製造販売も行います。さらに一般の方向けの料理教室や、子どもたちに地元の魚に触れ、知ってもらうための食育活動の場としても活用される予定です。商品開発や各種イベントには、一般社団法人全日本・食学会とスローフード気仙沼が協力・支援を行います。この施設による受益者数は直接的受益者数 330 人、間接的受益者数 746 世帯と想定されていますが、新しい漁業のビジネスモデルを発信することで、三陸のみならず、日本の水産業活性化に大きな影響を与えていくものと期待されます。



左) 生簀施設を視察するユセフ・モハメド・ビラール駐日カタール国特命全権大使(左から 2 人目)  
中) 式典では唐桑町に古くから伝わる伝統芸能「神止り七福神舞」が披露された。  
右) 式典後にはアル フルザで販売されるメニューの試食会が行われた。

ユセフ・モハメド・ビラール駐日カタール国特命全権大使は、「現在、QFF は東北復興のために迅速で効果的、かつ持続可能性のある支援を行っています。言うまでもなく、水産業は東北の復興の鍵です。この『アル フルザ』が唐桑の皆さんや地元の漁師の方々、バイヤーや飲食店関係者、そして地域の女性の皆さんと共に発展し、東北復興に貢献することを願っております。」と述べました。

#### ■ カタールフレンド基金 (QFF) とは

カタールフレンド基金は、2012 年 1 月に設立された、東日本大震災の被災地復興を支援するカタール国の基金です。カタール国の前首長のシェイク・ハマド・ビン・ハリーフ・アール・サーニ殿下が設立し、新首長タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ殿下の指揮の下、ハリッド・ビン・モハメド・アルアティーヤ カタール国外務大臣の主導で活動しています。議長はユセフ・モハメド・ビラール駐日カタール国特命全権大使が務めており、親善大使には俳優の別所哲也氏が就任しています。復興が本格化する 2012 年 1 月から 2014 年 12 月の約 3 年間にわたり、「子どもたちの



教育」、「健康」、「水産業」、「起業家支援」の4分野を支援するプロジェクトを対象に、迅速かつ効率的に運営されています。特徴は、プロジェクト運営者による持続可能な方法を編み出し、直接的な支援をしている点です。支援金額は、総額で1億米ドルの活動資金の助成を行う予定です。東日本大震災の復興に向けた歩みを、被災地と共に手を携えながら進めていく友でありたい、というカタール国の願いと意志が込められています。今後のカタールフレンド基金の活動については、公式サイト (<http://www.qatarfriendshipfund.org>) を通じて随時発表します。

本件に関するメディア関係者からのお問い合わせ先:

カタールフレンド基金 PR事務局 (キャンドルウィック株式会社)

担当: 長柄 (ながら)、橋爪 Tel: 03-3498-2770/Fax: 03-3498-2771 E-mail: [press@candlewick.co.jp](mailto:press@candlewick.co.jp)